

自民党市議団

# 議会報告



市議会議員

堀すみのり

No. 55

自由民主党鹿児島市議会議員団

2019年3月発行

〒892-8677 鹿児島市山下町11-1  
TEL.099(216)1435 FAX.099(222)4771

本年四月、平成という時代が、その幕を閉じます。皇位継承と改元、そして本市にとっても市制施行一三〇周年という歴史に刻まれる大きな節目の年に当たり、森市長は、本年度を「選ばれる都市」「創造元年」と位置づけ、国内外の多くの人々から「訪れてみたい、住んでみたいまち」として選ばれ、また、市民にとっては、生き生きと輝きながら「いつまでも暮らしていきたいまち」となる、そのような都市の創造に積極果敢に取り組んでいく。との、所信を述べられました。このため、新時代を切り拓く三つの視点から、本市のまちづくりを進めていくという強い信念を持って、当初予算が編成されました。一つ目は、「まち」の活気、「アクティビティ」です。市街地における再開発の支援や団地再生をはじめとするコンパクトシティの推進等です。二つ目は、「ひと」の成長、「グロース」です。幼児教育や保育の充実等や、健康づくりや高齢者の社会参加を通じて、誰も

が生きがいを持って健やかに暮らせるまちづくりの推進です。三つ目は、「しごと」の勢い、「エナジー」です。アジアとの交流の中から新たな活力を生み出すとともに、地域産業の海外展開の促進や、立地の戦略的な推進、若者や女性、高齢者など誰もが生き生きと働くことができる環境の創出です。

この三つの視点をもって編成された当初予算は、一六六七〇億三、三〇〇万円の過去最高の予算規模となりました。

新年度予算の主な事業としては、本年十月一日より予定されている消費税率一〇%に關しての、プレミアム付商品券事業や、幼児教育無償化による諸経費、平川動物公園安全対策事業、国民体育大会等準備事業等が新規事業として計上されています。

当初予算における喜入地域の主要事業につきましては、

## 次代の「まち」・「ひと」・「しごと」・「エナジー」の「びくりに」 「全力投球・チャレンジ」の施政方針

関係当局との要望活動の中で、予定通りの予算確保ができました。今後におきましても、自民党市議団は、一丸となって新たな時代の鹿児島市の発展を目ざしてまいります。



千日町1・4番街区市街地再開発事業  
完成イメージ(旧タカプラ跡)

●一般会計当初予算の特色

I 予算規模

☆過去最高

一般会計予算規模 2,670億円 (+160億円)  
 前倒し分を含めた実質的な予算規模 2,683億円 (+159億円)

II 歳入の主なもの

○市 税	885億円	(+18億円	+ 2.0%)
○地方消費税交付金	114億円	(+ 1億円	+ 1.0%)
○地方交付税	295億円	(+15億円	+ 5.4%)
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	380億円	(+ 11億円	+ 3.0%)
○国庫支出金	606億円	(+64億円	+11.8%)
○市 債	289億円	(+16億円	+ 5.9%)
うち臨時財政対策債	85億円	(△ 4億円	△ 4.5%)

III 歳出の主なもの

- 基本政策ごとの予算額と主な事業
- 1 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち 37億円
  - ・桜島・錦江湾ジオパーク推進事業
  - ・鹿児島市版DMO推進補助金
- 2 健やかに暮らせる安全で安心なまち 1,333億円
  - ・安全な保育環境充実事業
  - ・火山防災トップシティ関連事業
- 3 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち 112億円
  - ・家庭ごみの高齢者等戸別収集サービス事業
  - ・加治屋まちの杜公園(仮称)整備事業
- 4 地域産業で若者や女性が活躍できるまち 30億円
  - ・企業立地推進事業
  - ・カゴシマクリエイティブライブ2019@シブヤ(仮称)開催事業
- 5 学ぶよろこびが広がる誇りあるまち 175億円
  - ・次世代を切り拓く青少年育成事業
  - ・国民体育大会等準備事業、国体関連スポーツ施設等整備事業
- 6 市民生活を支える機能性の高い快適なまち 227億円
  - ・千日町1・4番街区市街地再開発事業、まちなか図書館(仮称)整備事業
  - ・鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業
- 7 市民と行政が拓く協働と連携のまち 55億円
  - ・町内会加入促進モデル事業
  - ・シティプロモーション戦略ビジョン関連事業



一般会計歳入予算

(単位: 百万円、%)

区分	款	平成31年度(A)	
		当初予算額	構成比
自主財源	市 税	88,490	33.1
	分担金及び負担金	2,050	0.8
	使用料及び手数料	6,162	2.3
	財産収入	290	0.1
	寄附金	456	0.2
	繰入金	9,927	3.7
	繰越金	2,363	0.9
	諸収入	2,557	1.0
	小計	112,295	42.1
依存財源	地方譲与税	1,791	0.7
	地方消費税交付金	11,373	4.3
	地方交付税	29,500	11.1
	国庫支出金	60,637	22.7
	県支出金	20,515	7.7
	市 債	28,914	10.8
	その他	2,008	0.6
小計	154,738	57.9	
合計	267,033	100.0	

一般会計歳出予算

(単位: 百万円、%)

款	平成31年度(A)	
	当初予算額	構成比
議会費	1,115	0.4
総務費	17,190	6.4
民生費	129,944 (129,971)	48.7
衛生費	16,061	6.0
農林水産業費	2,481 (2,489)	0.9
商工費	9,517	3.6
土木費	31,901 (31,959)	11.9
防衛費	5,754	2.2
教育費	18,848 (20,055)	7.1
災害復旧費	1,354	0.5
公債費	30,082	11.3
諸支出金	2,686	1.0
予備費	100	0.0
合計	267,033 (268,333)	100.0

※ ( ) 内は前倒し分を含む

# 平成31年度当初予算における喜入地域の主要事業

区 分	事 業 名 (単位：千円)	事 業 内 容	
総 務 費	公共交通不便地対策事業	12,933	あいばすや乗合タクシーの運行
民 生 費	高齢者福祉センター等施設整備事業	5,153	喜入老人憩の家
衛 生 費	共同墓地助成事業	1,798	牧菌墓地
	施設整備事業	1,014	地区保健センター
農林水産業費	市単独土地改良事業	53,805	横井尻線 (工事 25 m) 仮屋崎線 (工事 30 m) 轟木水路 (工事 30 m) 平ノ尻水路 (工事 22 m) 農免・広域農道 (区画線設置)
	生見漁港機能保全事業	41,000	防砂堤・航路浚渫工事
商 工 費	観光農業公園賑わい・憩い創出事業	38,358	コンビネーション遊具等設置・屋根つき休憩所設置・屋根つき多目的スペース設置等
	マリンピア喜入整備事業	35,707	八幡温泉保養館 ろ過設備改修工事及び換気設備改修工事
土 木 費	石油貯蔵施設立地対策道路整備事業	122,039	喜入線 (工事 30 m), 新田線 (工事 45 m, 用地) 宮坂一倉線 (工事 100 m, 用地・補償) 麓～淵田線 (工事 160 m) 高野線 (委託), 旧市～中央線 (用地)
	半島振興対策道路整備事業	53,800	川畑線 (工事 70 m, 補償) 段之原線 (工事 20 m, 補償) 新田線 (工事 40 m, 補償)
	道路ストック事業	10,000	喜入人道橋 (委託)
	橋りょう長寿命化事業	29,000	水神橋 (工事 10 m) 第2仮屋崎橋 (委託), 水越橋 (委託)
	交通安全施設整備事業	15,500	永野線 (工事 25 m), 防護柵 (工事) 道路区画線 (工事), 道路反射鏡 (工事)
	辺地対策道路整備事業	1,700	旧牧線 (用地) 一倉線 (委託)
	水路等新設改良事業	11,630	清水川 (工事 20 m)
	生活道路整備事業	7,500	内木場線 (工事 20 m, 補償)
	側溝整備事業	10,540	内木場線 (用地・補償) 街道上門口線 (工事 60 m ※債務負担) 中名停車場線 (工事 40 m ※債務負担)
	道路災害防止事業	61,600	喜入線 (工事 70 m)
	道路維持事業	68,667	川上2号線 (工事 70 m ※債務負担) 崎田線 (工事 50 m ※債務負担) 山下比良線 (工事 70 m 債務負担) 段之原1号線支線 (工事 20 m, 法定外) サクリ線支線 (工事 60 m, 認定外)
教 育 費	屋体屋根改修事業	18,750	一倉小ほか
	学校給食センター設備改修事業	22,075	ボイラー設備改修工事
水 道 局	第11回水道拡張事業	274,886	
	配水管整備事業	6,006	
	水道建設改良事業	208,069	

# 2019年10月1日より、 消費税率が10%に引き上げられます。

## プレミアム付商品券事業について

- 消費税・地方消費税の10%への引上げが**低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和**するとともに、**地域における消費を喚起・下支え**することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費（事業費及び事務費）を**国が全額補助**。

### 1. 購入対象者

- (1) 2019年度住民税非課税者(課税基準日2019.1.1) ※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。
- (2) 3歳未満の子が属する世帯の世帯主(商品券使用開始目標日<10/1>にできる限り近い基準日(6/1を想定))

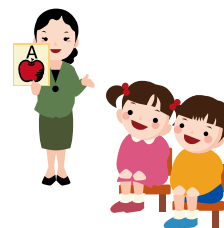
### 2. 制度概要

- 購入限度額：①上記1.(1)の該当者：券面額 2.5万円(販売額 2万円)  
②上記1.(2)の該当者：券面額 2.5万円(販売額 2万円)×3歳未満の子の数  
※低所得者に配慮した分割販売を実施(5千円単位)
- 割引率：20% (プレミアム補助額：5千円)
- 使用可能期間：2019.10～2020.3までの間で市区町村の定める期間(市区町村には2019.10.1使用開始を目標とするよう要請)
- 取扱事業者：市区町村内の店舗を幅広く対象として公募(ただし、市区町村が、社会通念上、不適切と判断する商品等の除外は可。)等

## 幼児教育無償化について

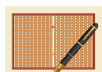
幼児教育無償化の対象児童と金額は以下のとおりです。

- 認可保育サービスや幼稚園、認定こども園の利用について、0～2歳児は住民税非課税世帯、3～5歳児は全世帯の無償化方針(ただし幼稚園保育料の無償化上限額は25,700円)
- 認可外保育サービスも上限37,000円(3歳～5歳)、0歳～2歳は住民税非課税世帯は上限42,000円で補助



## 編集 後記

2月24日に「天皇陛下在位30年記念式典」でのおことばに「天皇としてのこれまでの務めを、人々の助けを得て行うことができたことは幸せなことでした。」と、国民をおもひ何とも言えない心温まるものを感じました。30年の長きにわたって、国民に常に寄り添ってこられた今上天皇は、ご退位後は「上皇」となられて、公務からは退かれることとなります。大変忙しい毎日を送ってこられた天皇皇后両陛下には、ゆっくりとセカンドライフを満喫していただきたいものです。



※市政に対するご意見・相談等は、

堀 純則 (099-343-0823) へ TEL・FAX ください。